

2014年3月期 決算説明資料

平成26年5月9日

ITホールディングス株式会社

Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

ITホールディングスグループ

(2014年5月12日開催 アナリスト向け決算説明会)

・おはようございます。ITホールディングス 前西です。

2014年3月期 業績概要

2015年3月期 業績見通し

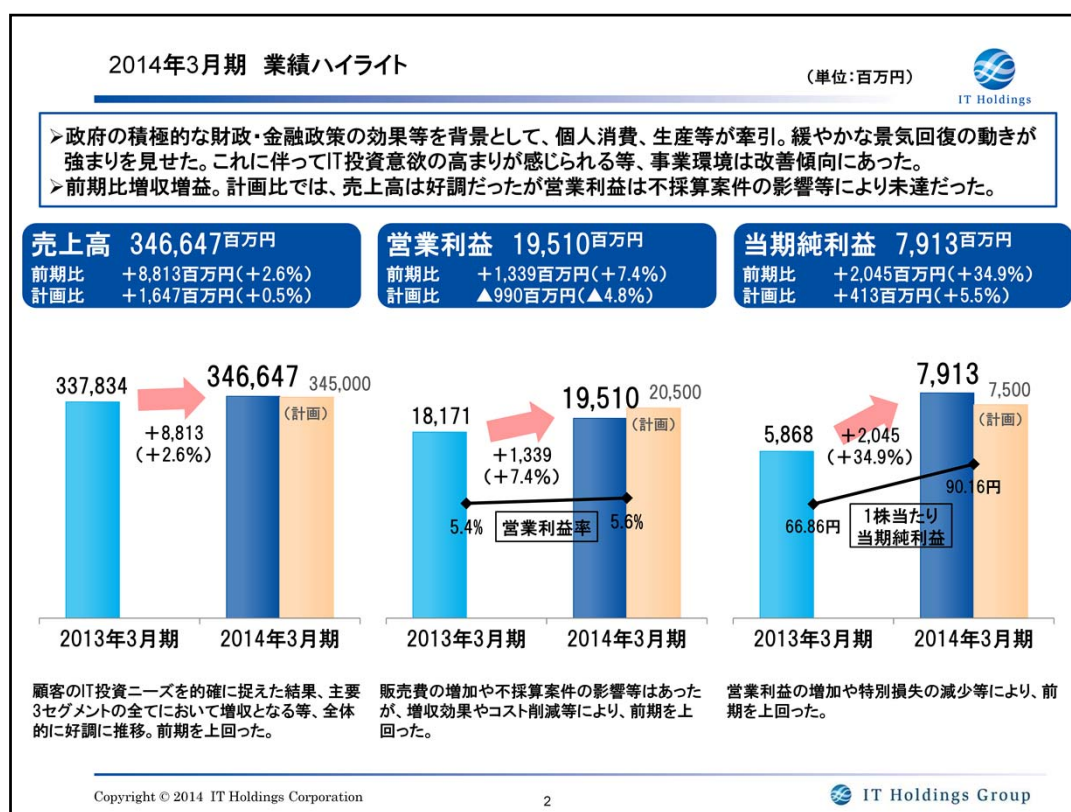
2015年3月期 経営方針・重点施策

参考資料

・ただいまより、5月9日に発表いたしました、

- ①2014年3月期の業績概要
- ②2015年3月期の業績見通し
- ③同じく経営方針と重点施策

の3つについてご説明させていただきます。



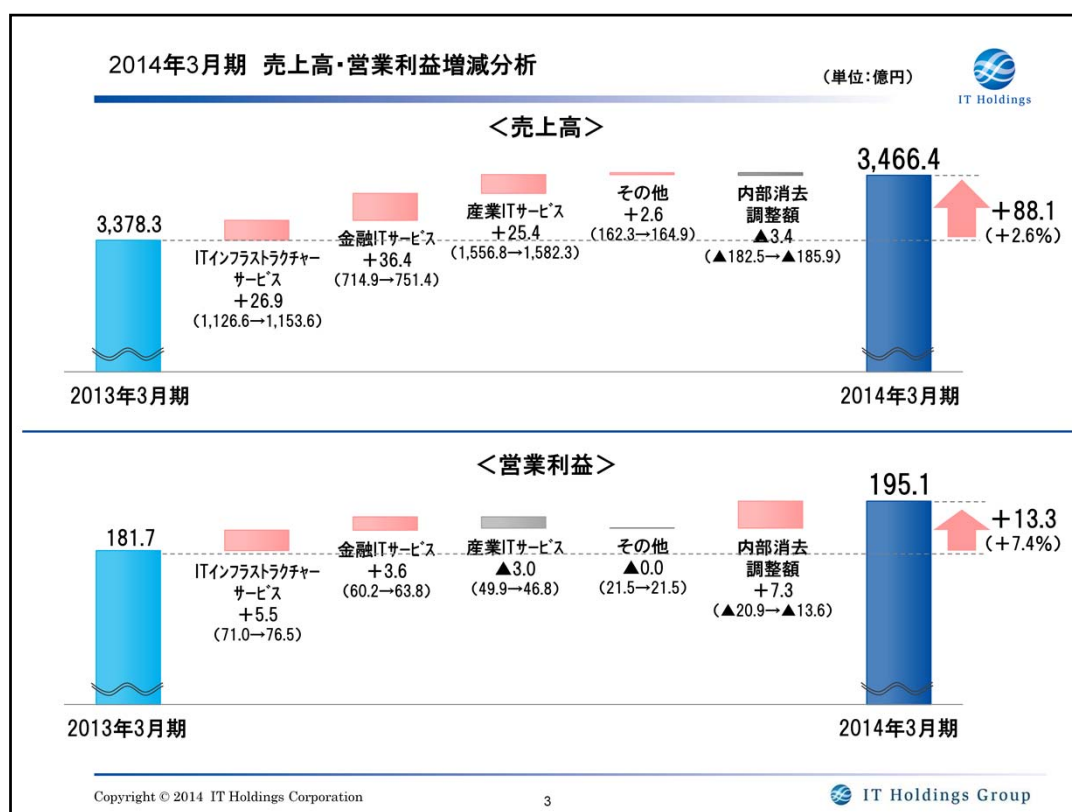
- ・まず、2014年3月期の業績についてご説明いたします。

- ・売上高:3,466億円、営業利益:195億円、当期純利益:79億円と、前期比では増収増益となりました。一方、計画比では、売上高と当期純利益は計画を達成いたしました。営業利益は計画には及ばないという残念な結果となりました。

- ・売上高は、前期比2.6%増でほぼ計画とおり。

- ・営業利益は、不採算案件の影響が大きく、増収効果やコスト削減に努めたものの、計画を10億円下回る195億円となりました。
 なお、不採算案件は通期で約43億円発生しました。前期よりも10億円増加したことは大きな経営課題であり、改めて発生防止に努めていく所存であります。

- ・当期純利益は、特別損益(ネット)を▲25億円に抑えることができたことから、増益となりました。



・セグメント別の売上高では、

大型開発案件の反動減があった産業ITサービスでも増収を確保する等、主要3セグメントの全てにおいて、前期比増収となりました。

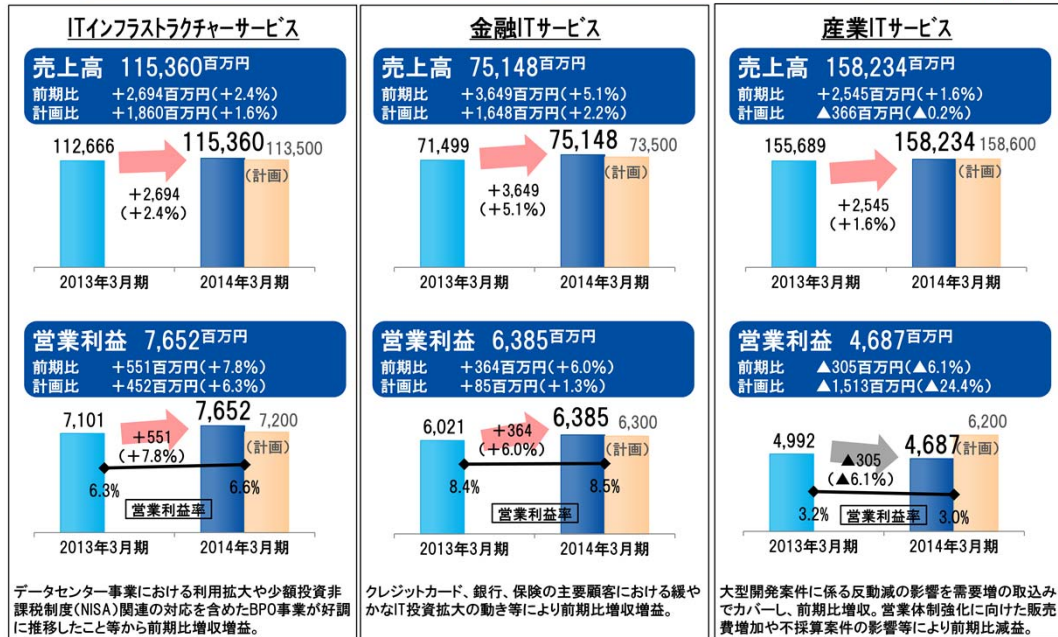
上期は金融系が堅調で、下期に入って産業系にも動きが出た次第です。

・セグメント別の営業利益は、

産業ITサービスが減益になっていますが、これは先ほど説明した不採算案件の影響や営業体制強化のための販売費の増加によるものです。

2014年3月期 主要セグメント別損益状況

(単位:百万円)

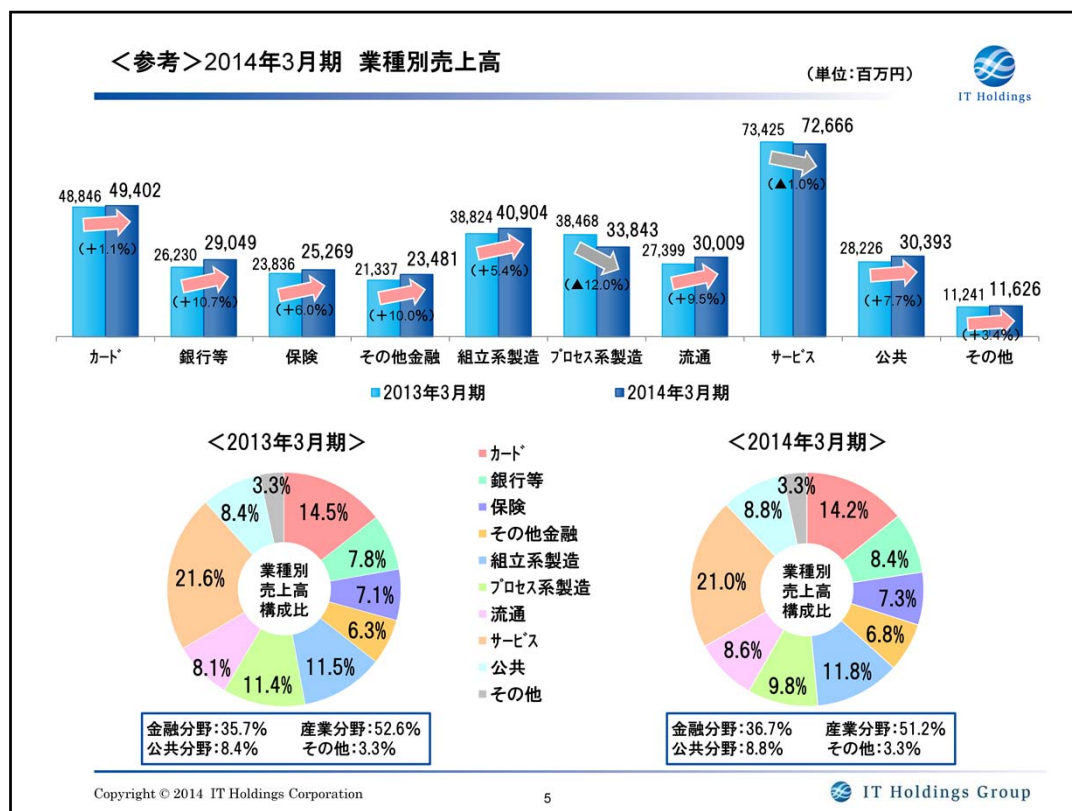


各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

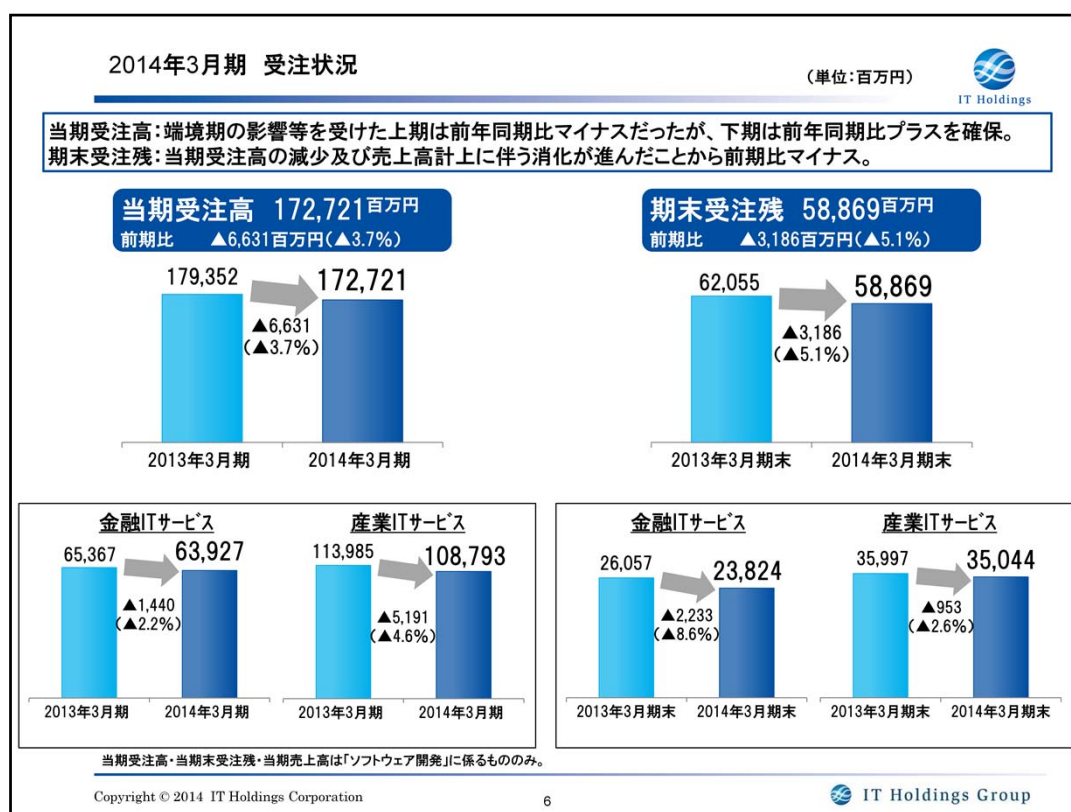
Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

4

IT Holdings Group



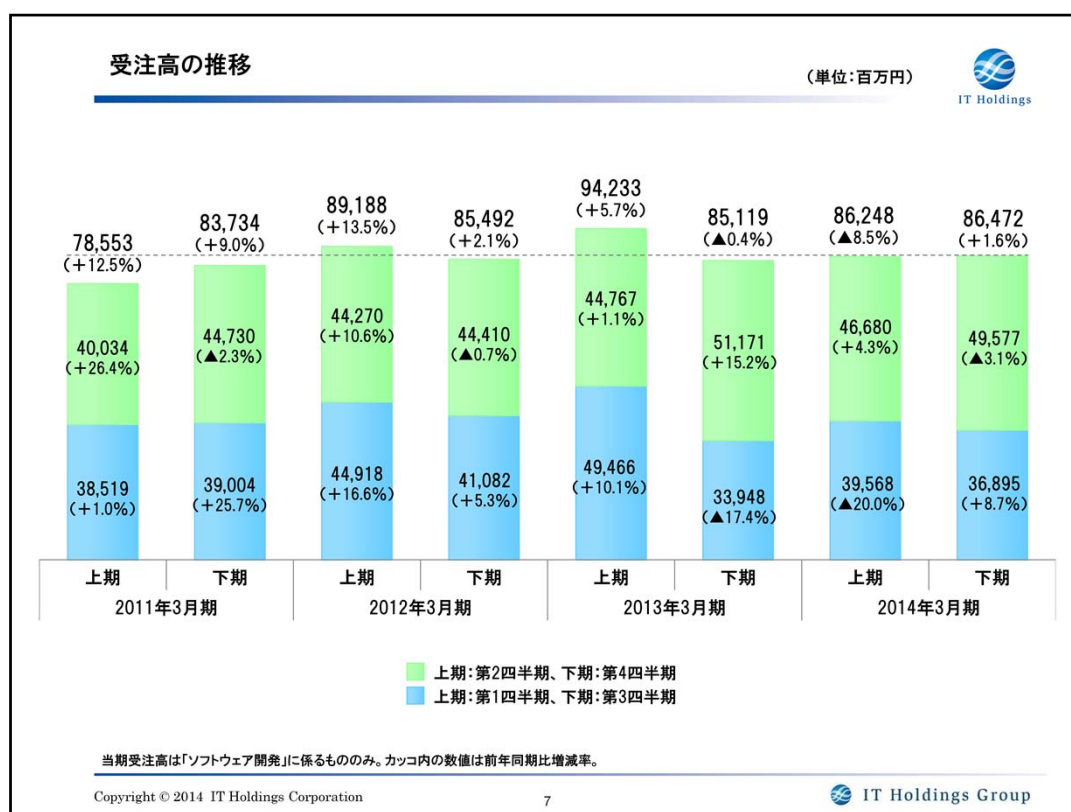
・切り口は異なりますが、業種別の売上高推移を記載したのが、この頁です。
 これを見ても、多くの業種で増加していることから、全般的に堅調だったと言えと思います。



・6～8頁で当期のソフトウェア開発の「受注高」と「受注残高」を示しています。

・まず6頁。期末受注残は新年度以降に売上に転化する仕事がいくら残っているかを示す重要な指標です。

期中に売上計上による消化が進んだこともあり、期末残高は前期末比▲5.1%の588億円となっています。



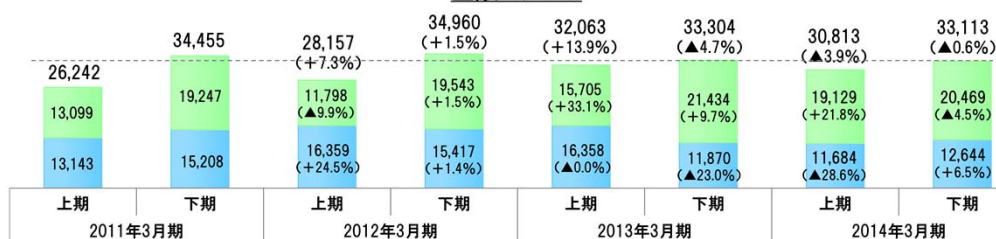
- ・受注高を半期単位で見たのが7～8頁のチャートです。
- ・これで見ると、(2013年3月期上期が突出しており)今年度はほぼ例年どおりの受注高、下期については前年同期を若干ですが上回る状況であったことが、ご理解いただけるかと思います。

受注高の推移

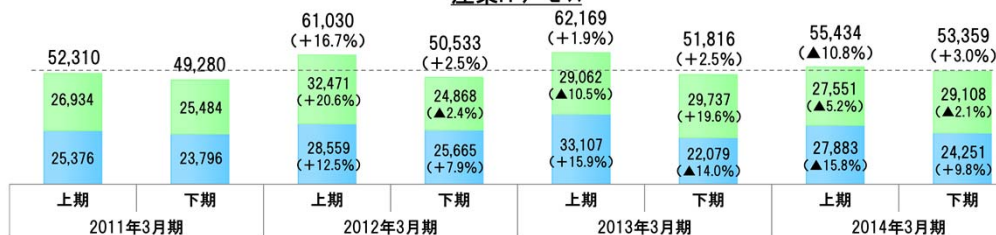
(単位:百万円)



金融ITサービス



産業ITサービス



■ 上期:第2四半期、下期:第4四半期

■ 上期:第1四半期、下期:第3四半期

当期受注高は「ソフトウェア開発」に係るもののみ。カッコ内の数値は前年同期比増減率(但し、セグメント別受注高は2011年3月期より開示)。

2014年3月期 貸借対照表、キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)



貸借対照表の状況

<2013年3月期末>



<2014年3月期末>



資産の部: +11,308百万円

・流動資産: +5,300百万円
(現金及び預金: +14,615百万円、有価証券: ▲5,175百万円 等)
・固定資産: +6,008百万円
(投資有価証券: +6,154百万円、のれん: ▲1,013百万円 等)

負債の部: +4,964百万円

・流動負債: ▲18,273百万円
(短期借入金: ▲18,582百万円 等)
・固定負債: +23,237百万円
(長期借入金: +16,902百万円、退職給付に関する会計基準の変更に伴う影響額等: +5,926 等)

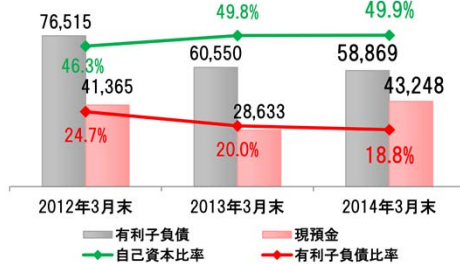
純資産の部: +6,343百万円

・株主資本: +6,003百万円

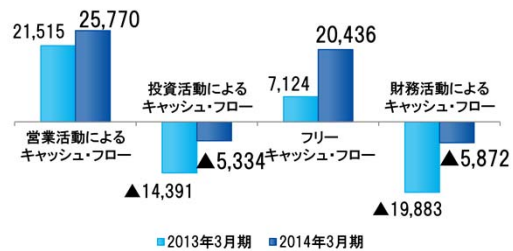
自己資本比率: 49.9%(+0.1%)

有利子負債: 58,869百万円(▲1,681百万円)

有利子負債の状況



キャッシュ・フローの状況



Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

9

IT Holdings Group

- ・3月末時点のバランスシートとキャッシュフローの状況はご覧のとおりです。
- ・有利子負債については約17億円減少させています。

2014年3月期 業績概要

2015年3月期 業績見通し

2015年3月期 経営方針・重点施策

参考資料

次に、ここからは、2015年3月期の業績見通しについてご説明します。

景気の緩やかな回復基調に伴う顧客のIT投資ニーズの拡大等により、事業環境の改善継続を期待。

<ITインフラストラクチャーサービス>

- データセンター活用に対する引合いはBCP・DRの観点から継続。但し、クラウド化や標準化の進展等に伴って競争が厳しさを増す傾向も変わらず。
- BPOは緩やかな景況感の回復に伴う事業拡大が見込まれる。



<金融ITサービス>

- クレジットカードではIT投資の抑制傾向が続いていたが、基幹システムの更新需要の高まりに伴い、IT投資の拡大局面へ入る見込み。
- 銀行ではシステム統合・刷新等のほか、グローバル対応やフロント系へのIT投資が継続する見込み。一方、バックオフィス系へのIT投資は抑制傾向となる見込み。



<産業ITサービス>

- 製造では業績改善等を背景に、IT投資再開の動きが強まりつつある。
- サービス・流通では競争力強化のためのIT投資を強める傾向が続く。
- 公共では共通番号(マイナンバー)制度関連でのIT投資が見込まれる。
- ユーティリティ系では規制緩和に伴う新規参入に向けたIT投資需要が高まっている。



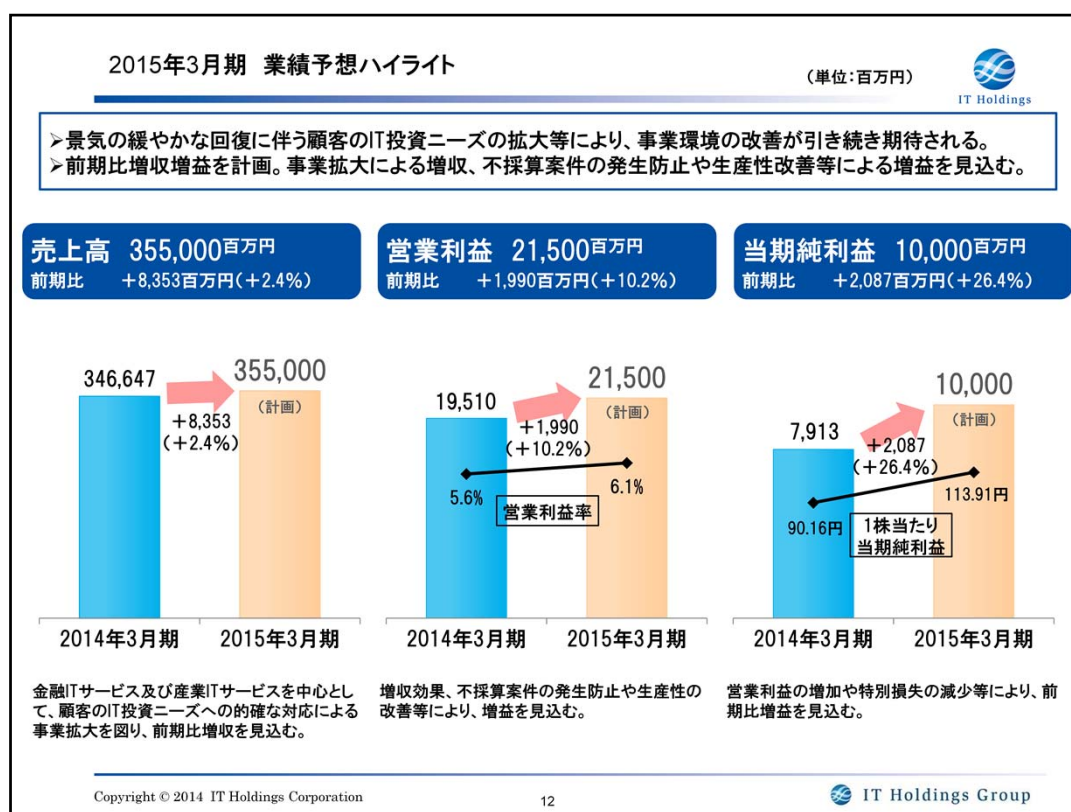
ITHDグループの顧客動向も参考にしており、一般の状況と異なる場合があります。

Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

11

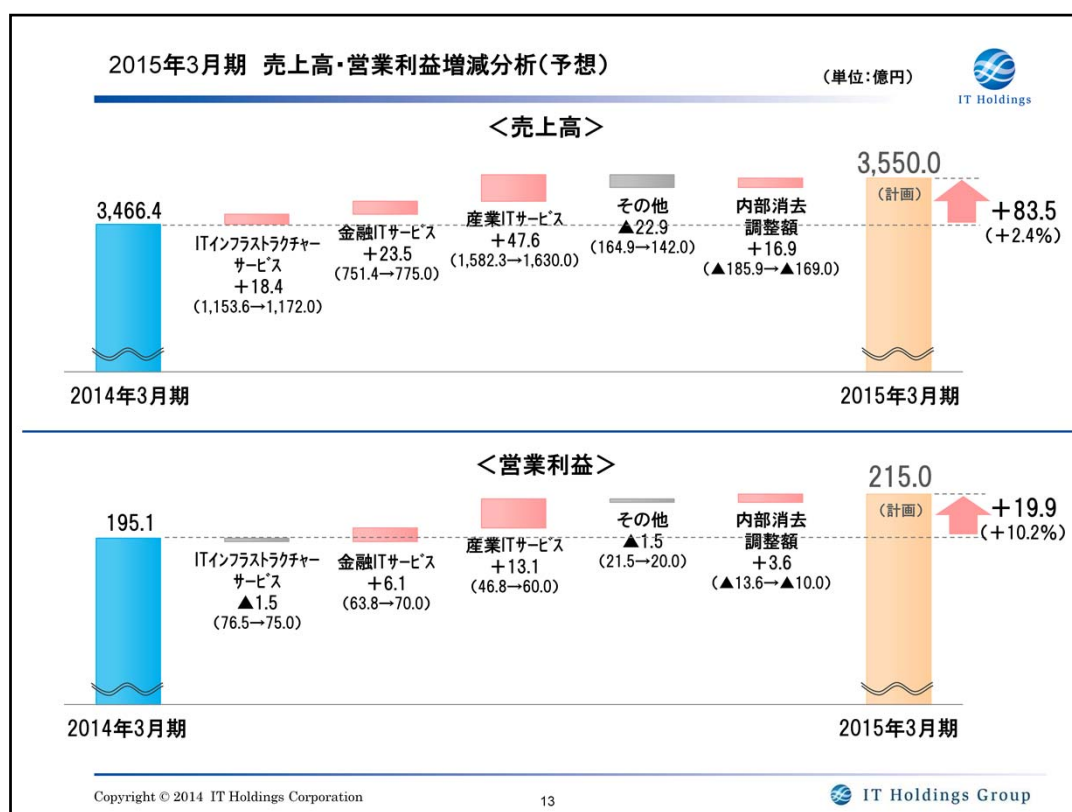
 IT Holdings Group

- ・外部環境については、11頁のとおり、金融分野は堅調、産業分野でもIT投資ニーズが拡大する等、全体的に事業環境は引き続き改善していくものと期待しています。
- ・なお、IDC Japanが先日発表した内容(*)によれば、国内ITサービス市場の2013年から2018年の年間平均成長率(予測)は1.3%となっています。
- ・*IDC Japan 2014年2月18日付プレスリリース「国内ITサービス市場予測を発表」



- ・続いて、ITホールディングス・グループの2015年3月期業績見通しは、
売上高3,550億円、営業利益215億円、当期純利益100億円を計画しています。

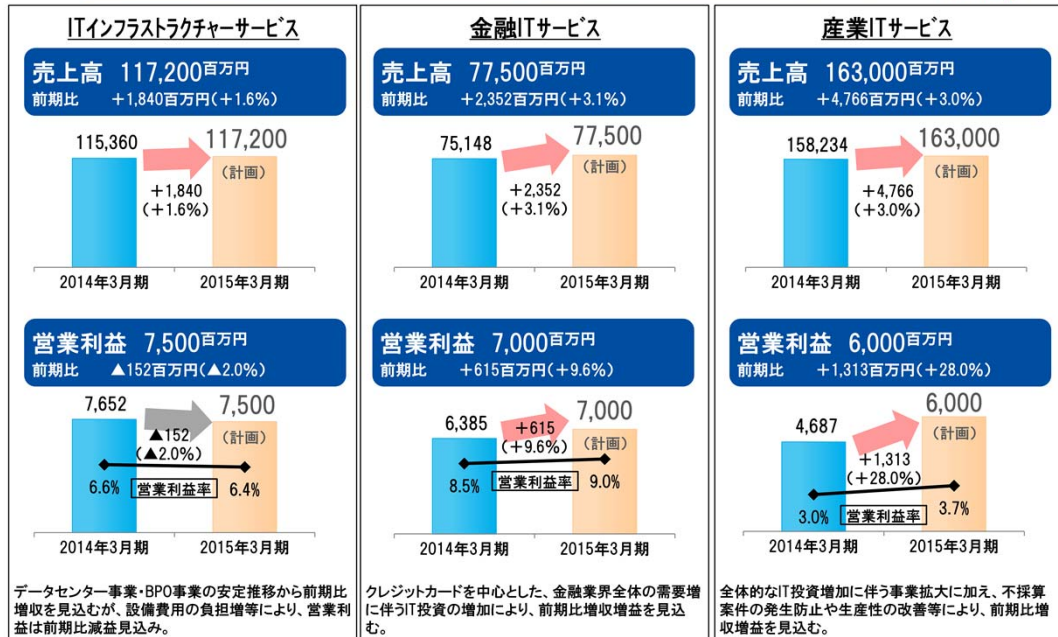
- ・1株当たり当期純利益については、113円の計画で、
これは、ITホールディングスが設立された第1期以来の100円超えで、過去最高水準を達成いたしたいと考えております。



- ・セグメント別の売上高・営業利益計画は、13頁・14頁に記載のとおりです。
- ・金融ITサービスと産業ITサービスについては、増収増益の計画しておりますが、ITインフラストラクチャーサービスについては、データセンター等への先行費用により、若干の減益を見込んでいます。
- ・なお、「その他セグメント」が減収減益の計画となっておりますが、これは「コア事業への集約」の観点から、前期にTISリースを資産売却の上で解散した影響によるものです。

2015年3月期 主要セグメント別損益状況(予想)

(単位:百万円)



各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

➤配当の基本方針

- ・長期的かつ総合的な利益還元
- ・業績動向・財務状況
- ・事業発展に備えるための内部留保の充実



- ・安定的な配当の継続
- ・連結配当性向30%を目安

➤1株当たり年間配当金

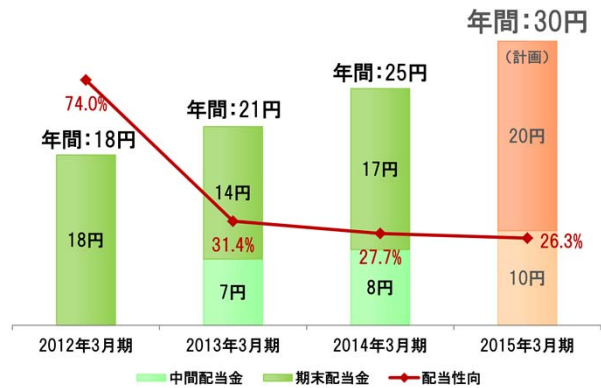
＜2014年3月期＞
25円(予定)
(中間:8円、期末17円)



＜2015年3月期＞
30円(計画)
(中間:10円、期末:20円)

3期連続の増配を見込む。

＜1株当たり配当金の推移＞



- ・2015年3月期の配当については、これまでと基本方針に変更はありませんが、業績向上に応じる形で5円増配とし、1株当たり中間10円、期末20円の年間30円を計画しています。

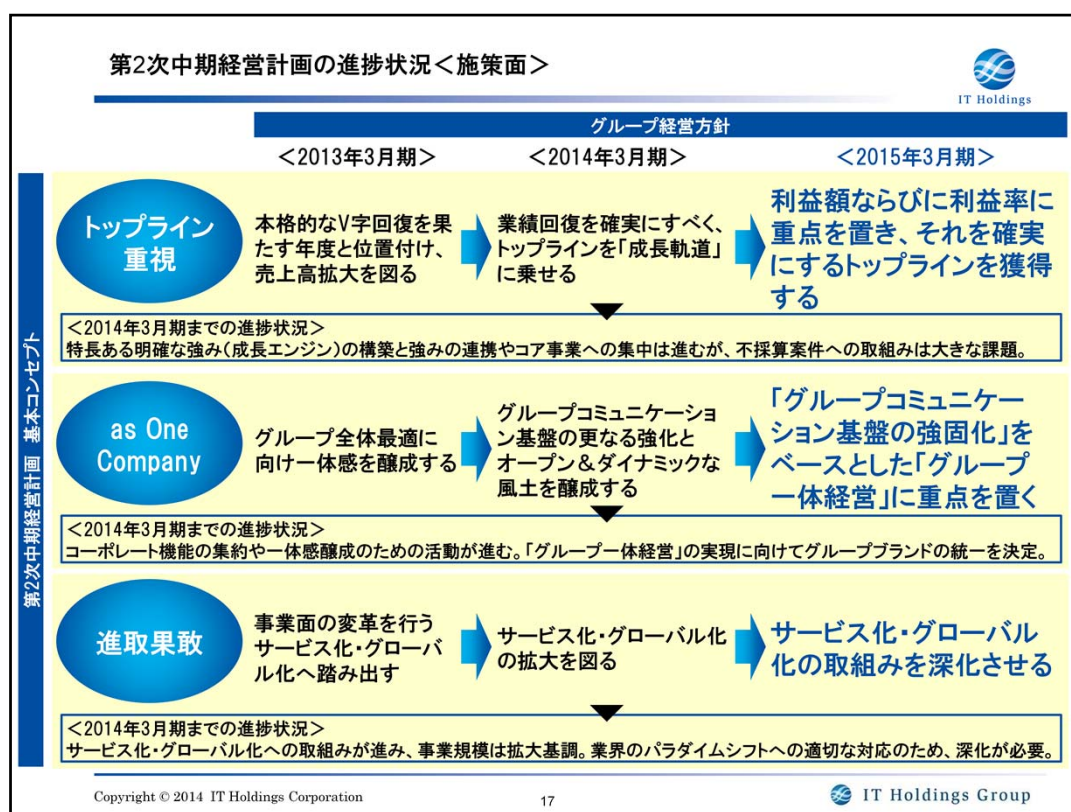
2014年3月期 業績概要

2015年3月期 業績見通し

2015年3月期 経営方針・重点施策

参考資料

- ・ここからは、3番目のパートである、
新年度の経営方針と重点施策についてご説明いたします。



・2015年3月期は、第2次中期経営計画の最終年度・仕上げの年度になります。

・これまで2年間の成果と進捗状況を勘案し、新年度は18頁の方針と施策を推進いたしたいと思っております。

トップライン重視

利益額ならびに利益率に重点を置き、それを確実にするトップラインを獲得する

- (1) 好調な市場環境の中で確実に利益に結びつける体制の確保
 - ・今後増大が見込まれるシステム開発領域、収益性の高い事業分野に大胆なリソースシフトを行うとともに、確実に受注と利益に結びつける体制づくりを実施する
- (2) 不採算案件の大幅な抑制と生産性改善
 - ・組織整備・マネジメント人材の育成と抜本的な不採算案件の抑制策の見直しを実施する
 - ・「エンジニアリング化の推進」を強化する

as One Company

「グループコミュニケーション基盤の強化」をベースとした「グループ一体経営」に重点を置く

- (1) 「特長ある明確な強み(=成長エンジン)の構築」と「強みの連携」の推進
 - ・事業領域レベル・戦略レベルでの連携を創出し、強い部分をより強くする
- (2) グループブランドの統一
 - ・市場・顧客ならびにグループ内部に「グループ一体経営」の実を示す
- (3) コーポレート機能の集約とベスト・プラクティスの展開
 - ・会計・税務ノウハウの展開(工事進行基準、移転価格税制対応、IFRS等)
 - ・資金管理レベル向上とグループCMSの推進、シェアード会社の活用拡大
 - ・オフィス拠点の集約検討プロジェクトの推進

進取果敢

サービス化・グローバル化の取組みを深化させる。

- (1) 市場ニーズを踏まえた「企画型サービス」の拡充
 - ・中期的な観点からクラウドサービスを中心にメニュー拡大を図る
- (2) グローバル化策の多面的検討
 - ・中国からASEAN地域へ拡大、現地法人開設から資本提携等の手段多様化

・まず、「トップライン重視」については、

新年度の売上高計画(3,550億円)が中期経営計画の値を超えていること、
ならびに前年度の反省から、「利益額ならびに利益率に重点を置き、それを
確実にするトップラインを獲得する」。具体的には、

- (1) 好調な市場環境の中で確実に利益に結びつける体制を確保する
- そして、当然ながら
- (2) 「不採算案件の大幅な抑制と生産性改善」に注力する

・「as One Company」については、

前年度注力した「グループコミュニケーション基盤の強化」をベースとして
「グループ一体運営」に重点を置く。このことを市場・顧客ならびにグループ
内部にその実を示すべく、グループブランドの統一を実施する。

・「進取果敢」については、

グローバル化において、ASEAN地域を中心に、現地法人設立に加え、
資本提携等手段の多様化を図る。

このように考えています。

第2次中期経営計画の進捗状況＜業績面＞

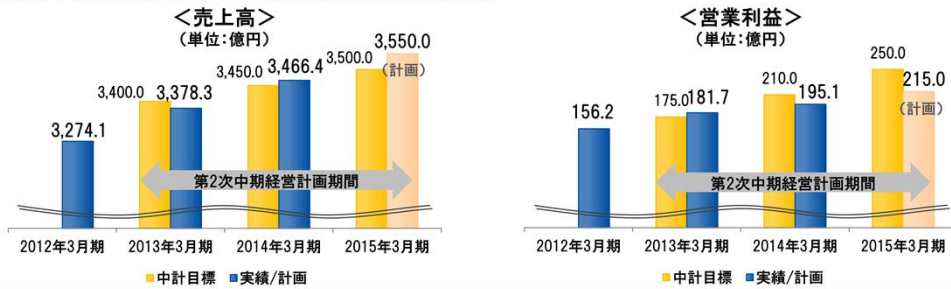


＞業界環境の認識

景況感の改善に伴い、金融分野を中心に幅広い分野でIT投資は改善傾向。中期的なIT投資拡大が期待される。

1. 金融分野において大型開発案件が多く、高水準のIT投資が継続。
2. バックオフィス系からフロント系へのIT投資が拡大。
⇒コスト削減を目的とした“守り”のIT投資からビジネスと直結する“攻め”のIT投資へのマインドの転換
3. 社会基盤分野へのIT投資が拡大。
⇒共通番号(マイナンバー)制度関連、ユーティリティ系の規制緩和、2020年オリンピック需要等
4. スマート・eビジネス対応のIT投資ニーズが拡大。
⇒マーケティング支援プラットフォーム/ビッグデータ分野
(ネットとリアル(実店舗)の融合、O2O(Online to Offline)等への対応等)

＞第2次中期経営計画における業績目標と実際の業績推移



- ・売上高 : 業界環境の改善等も追い風となり、増収基調。中期経営計画の目標を上回る見込み。
- ・営業利益 : 増益基調にあるが、不採算案件の影響等から中期経営計画の目標には届かない見込み。

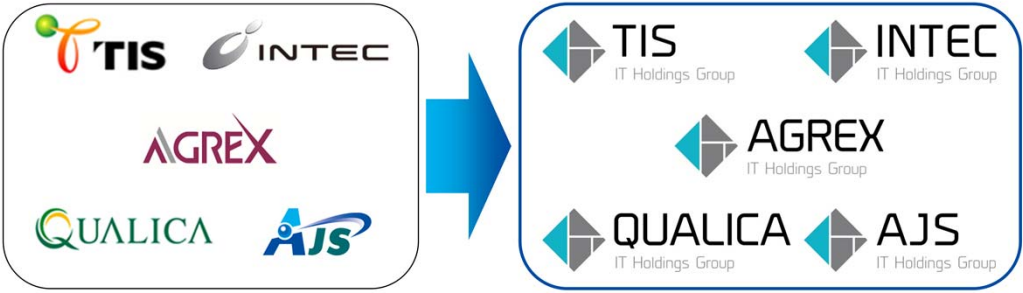
第2次中期経営計画の進捗状況 トピックス①

第2次中期経営計画
基本コンセプト

トップライン重視 as One Company 進取果敢

グループ会社51社のコーポレートロゴマークを統一(2014/6/1から適用)
全社が同じコーポレートロゴマークのもと、新たなチャレンジに向かって歩き出します。


IT HOLDINGS GROUP
Go Beyond



Copyright © 2014 IT Holdings Corporation 20 IT Holdings Group

- ・ここからは、新年度の経営方針と重点施策に関連するトピックスを、いくつかご説明させていただきます。
- ・まず初めに、先ほども少しお話させていただきましたが、
本年6月より、当社およびグループ51社のロゴを刷新・統一いたします。
- ・新コーポレートロゴマークは、新たな挑戦の場を表現する「オーシャンブルー」、
堅実と確かな技術の裏付けを表現する「インテリジェントグレー」を使い、我々の
コアコンピタンスである「IT」2文字を包含したデザインです。

第2次中期経営計画
基本コンセプト

トップライン重視

as One Company

進取果敢



ロゴマークに込めた思い

- コアコンピタスである『IT』の2文字を包含し、各グループ会社が様々なエキスパートであり、その集合体としてのITHDグループの一体感、そして未来へ向かって進み続ける躍動感を表現。
- コーポレートカラーは、新たな挑戦の場を表現する「オーシャンブルー」と、堅実と確かな技術の裏付けを表現する「インテリジェントグレー」。

ブランドメッセージ“Go Beyond”に込めた思い

- ブランドメッセージ「Go Beyond」は、ITHDグループとして目指すべき企業スタンスをメッセージとして表現。
- 現状に満足せず、常に新たなチャレンジを求めて「その先に向かって」歩み続ける。クライアントの課題をクリアするだけでは満足せず、クライアントのその先にあるお客様のニーズを先取りして「一歩進んだ提案」をしていくというITHDグループの意思を表明。

Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

21

IT Holdings Group

・新たなブランドを定めるに際し、単にデザインとしてのロゴを決めたのではありません。

主要会社の若手からなるブランド委員会やグループ社長会等、幅広い層において、将来我々グループはどうあるべきか、どのような事業を目指すのか、何度も真剣に議論いたしました。その中で我々は、2つの結論を得ました。

・1つ目は、これまで以上に、より良いサービスを市場・お客様に提供していくため、グループ51社・2万人の社員が一体となって、ノウハウやサービスを結集し、お客様との接点を大切にしていくこと。

・2つ目は、お客様の当面の課題をクリアするだけでなく、一歩先を見通し、お客様や市場に新たな価値を提供していくこと、ここに我々の「Go Beyond」があるということ。

・こうした思いを、グループ共通のコーポレートロゴマークそしてブランドメッセージに込めた次第です。

第2次中期経営計画の進捗状況 トピックス②			
第2次中期経営計画 基本コンセプト トップライン重視 as One Company 進取果敢			
ITHDグループの強み/成長エンジンと今後の連携イメージ			
グループ全体最適			
TIS オールラウンド・都市圏中心 グローバル・資本力	クレジットカード ★基幹システム構築 ⇒広義決済システム提供	マーケティング支援ビジネス ★O2Oソリューション「TECHMONOS」 <EC/CMS×モバイル×ビッグデータ分析/CI ⇒“売る仕組み改革”>	サービスインテグレーション ★クラウドビジネス (「Cloud×Vision」等) ⇒グローバル展開
インテック オールラウンド・地方に根差す グローバル・資本力	地方銀行 ★統合型CRMシステム 「F ³ (エフキューブ)」 ⇒クラウド型での展開	地方自治体 ★総合情報行政システム 「CIVION-7th」 ⇒マイナンバー対応	中堅製造業 ★「MCFrame」ベースでのSCMシステム 構築
クオリカ 特定専門領域特化型	AJS 組立系製造業 ★生産管理システム 「AToMsQube」 ⇒アフターマーケットへ拡大 CSS-Net事業、「SCRMQube」	多店舗展開業 (流通・サービス) ★営業支援システム 「TastyQube」 「SpecialtyQube」	M2M/組込系 ★予防保全支援システム 「CareQube」 ⇒領域拡大
	プロセス系製造業 ★SAP・GRANDIT ベースでのERPシステム構築	住宅・マンション管理業 ★管理システム	
アグレックス BPO専門	業種特化エントリー型BPO (保険等金融、製薬業(治験・販売)) <高品質×「AGREX BPO Methodology」×ローコストオペレーション(F-AGREX GLOBAL・ニアショア・テレワーク)>	コンタクトセンター ⇒CRM 「TRILLIUM」 「CRMワンストップサービス for Salesforce」	バックオフィスBPO ⇒ミドルオフィスBPO (マーケティングプラットフォームセンター)
強みの連携 イメージ例	金融系(クレジットカード・地銀等) × 業種特化エントリー型BPO	製造業向けシステム/多店舗展開システム × TIS/インテック(⇒顧客へ展開)	マーケティング支援 × ミドルオフィスBPO
Copyright © 2014 IT Holdings Corporation		22	IT Holdings Group

- ・事業における成長戦略の1つとして、
「特長ある強みの構築(成長エンジン)と強みの連携」を
新経営体制の重点テーマとして掲げており、いろいろな分野で取り組みが進んでいます。
- ・それらの例を、23頁でご紹介いたします。

第2次中期経営計画の進捗状況 トピックス②



第2次中期経営計画 基本コンセプト		トップライン重視	as One Company	進取果敢
クレジットカード ★基幹システム構築 ⇒広義決済システム提供	・IT投資の続いていたクレジットカード業界において、基幹システムの更新需要が高まる。 ⇒大型開発案件に備えた体制整備を進める。その一環として大胆なリソースシフトも検討。 ・決済手段の多様化や利用シーンの広がり等を背景に、キャッシュレス決済市場の成長が見込まれる。 ⇒「DebitCube+（デビットキューブプラス）」「PrepaidCube+（プリペイドキューブプラス）」を展開。			
マーケティング支援ビジネス ★O2Oソリューション「TECHMONOS」 ＜EC/CMS×モバイル×ビッグデータ分析/CI ⇒“売る仕組み改革”＞	・様々な業種でのインターネットを活用したビジネスが進化。 ⇒O2O(Online to Offline)等のシステムへの要求、マーケティング支援プラットフォームやビッグデータ等の分野へ要求の高まりに対応。			
地方銀行 ★統合型CRMシステム 「F ³ (エフキューブ)」 ⇒クラウド型での展開	・先進的機能強化によるシェアアップを図る。 ⇒「F³(エフキューブ)」CRMシステムをふくおかフィナンシャルグループに提供。従来のオンプレミス型に加え、プライベートクラウド型やクラウドサービスにも適用拡大。 ・クラウド型での提供による新たな顧客層の開拓を図る。 ⇒「F³(エフキューブ)」をクラウドサービスとして展開。北日本銀行、フィデアホールディングスに提供。			
地方自治体 ★総合情報行政システム 「CIVION-7th」 ⇒マイナンバー対応	・社会基盤分野へのIT投資拡大が見込まれる。 ⇒「CIVION-7th」を利用して、富山県内初「自治体クラウドサービス」の提供事業者として選定を受ける。自治体の業務やサービスの中核となる基幹システムを共同型で提供。（マイナンバー制度への対応を意識して2015年4月より順次開始予定）			
組立系製造業 ★生産管理システム 「AToMsQube」 ⇒アフターマーケットへ拡大 CSS-Net事業、「SCRMQube」	・初期投資や立ち上げの早さ等から、クラウド型による利用拡大ニーズが増加。 ⇒「AToMsQube」の自動車部品サプライヤー向けオプションを提供開始。適応領域を拡大。 ・“ものづくり”領域からアフターマーケット領域への重要性が増加。 ⇒コマツよりCSS-Net事業の一部を譲受、アフターマーケット事業を強化。			
M2M/組込系 ★予防保全支援システム「CareQube」 ⇒領域拡大	・単なる産業機器等への組込みだけでなく、幅広い分野での活用が見込まれる。 ⇒「CareQube」を応用し、水道メーター情報を活用した高齢者見守りシステムの実証実験を開始する等、適応領域を拡大。			

Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

23

IT Holdings Group

・金融系分野においては、

(1) クレジットカードの分野において、複数のお客様が基幹システムの刷新を検討されており、引き合いをいただいています。

これに加え、ネットショッピングやスマホの普及により、個人消費における決済の多様化が進んでおり、これに焦点をあてた「国際ブランドのデビットカード、プリペイドカード」のクラウド型サービスも好調に推移しており、新たな強みとして成長が期待できる状況です。

(2) また、地方銀行向けCRMシステム「F³(エフキューブ)」も、クラウドシステムでの提供により、新たな顧客層への拡大が順調に進んでいます。

・産業系分野においては、

(1) 社会基盤分野において、「マイナンバー関連事業」の広がりが徐々に進みつつあり、裾野が広いことから「グループにおける強みの連携」部分においても期待がかかっています。

(2) 組立系製造業向け分野においては、コマツ様から電子化・保守マニュアル事業 CSS-Netを譲り受け、「生産ならびにアフターマーケット」分野に焦点をあてた、クラウドサービスの品揃えが進みつつあります。

第2次中期経営計画の進捗状況 トピックス③



第2次中期経営計画
基本コンセプト

トップライン重視

as One Company

進取果敢

関西地区に新データセンターを新設:需要増への対応を推進

TISが株式会社野村総合研究所と協業し、新データセンターを共同で運営していくことで合意。
⇒関西地区におけるデータセンター需要の拡大に対応。ストック型のデータセンタービジネスを推進。



Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

24

IT Holdings Group

- ・また、ストックビジネスを推進する一環として、関西地区のデータセンター需要の拡大に応えるため、新データセンターの運営を野村総合研究所と共同で行っていくこととしました。

第2次中期経営計画の進捗状況 トピックス④



第2次中期経営計画
基本コンセプト

トップライン重視

as One Company

進取果敢

生産性向上及び不採算案件の発生防止に向けた施策(TISにおける取組み)

収益力強化にあたり、利益に大きな影響を与える不採算案件への対策と生産性向上は最優先課題と認識。
⇒損失発生額の大きな案件を中心に、不採算案件の大幅な抑制を図る方針。

①上流工程推進力の向上

- ・「REBOK」^{(*)1}活用を主とした要件定義工程の高度化推進
- ・標準開発プラットフォーム「Nablarch」^{(*)2}の標準活用による設計品質・生産性の向上

②標準プロセス規定の最適化

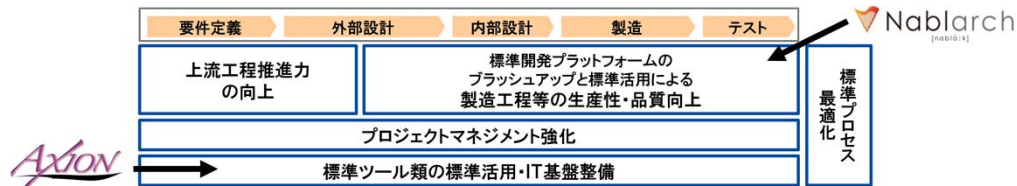
- ・社内審査機構をより一層実効性のあるものへ変革
- ・標準プロセス重点化・軽量化による現場遵守レベルの向上

③プロジェクトマネジメントの強化

- ・本社監理型から現場参加型PMOへ変革
- ・標準ツールを含めたプロジェクトマネジメントフレームワークの構築と全社標準活用によるレベルアップ

④環境・ツール類の標準利用促進

- ・標準開発環境・標準マネジメント環境「AXION」^{(*)3}の標準活用
- ・標準開発プラットフォーム「Nablarch」の全社標準活用



実効性担保のために組織変更を実施⇒「生産革新本部」を新設(2014年4月)。

*1 REBOK: JISAによる要求工学調査検討WGから生まれた要求工学知識体系

*2 Nablarch: TISの豊富な基幹システム構築経験から得られたナレッジを集約したJavaアプリケーション開発/実行基盤

*3 AXION: 多拠点からセキュアにプロジェクト情報や開発環境を共有するクラウド基盤

Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

25

IT Holdings Group

- ・今年度の重要経営課題である「不採算案件の抑制と生産性向上策」について、ご説明したいと思います。
- ・2014年3月期の不採算案件は遺憾ながら約43億円発生し、この過半がTISで発生していることから、TISに改めて抜本的な対策を要請し、この4月から25頁で示すような対策を強力に実施しています。
- ・TISにおいて、改めてこれまでの不採算案件の発生経緯等を見直した結果、(1)上流工程での品質確保、(2)標準プロセス規定の最適化、(3)プロジェクト・マネジメントの強化、(4)環境・ツール類の標準利用促進、の4つの領域で対策が不可欠であると結論づけ、
- ・「生産革新本部」を新設し、プロジェクトマネジメントとエンジニアリング両面での具体的な推進策を検討・準備するとともに、全社に徹底浸透させ、現場と一体となって実施・展開を始めています。
- ・これらのTISにおける新たな取組みを中心として、2015年3月期グループ全体として、不採算案件を少なくとも10億円は減少させ、その後に本来の目標である損失割合を開発売上額の1.0～1.5%以内に抑えたいと考えています。

グループ国内事業拠点の集約：グループ会社間コミュニケーションの円滑化・協業推進

＜オフィス統合の基本方針＞

各地域で点在するグループ各社のオフィスを可能な範囲で1カ所に統合。
(当面の統合対象地域は、国内：札幌、名古屋、大阪、福岡、海外：上海)

大阪地区オフィスの移転先
「新ダイビル」(完成イメージ)

＜オフィス統合による期待効果＞

主な定性的効果

- ・グループ会社間コミュニケーションの向上
- ・業務効率の向上
- ・災害対応力の強化

主な定量的効果

- ・省スペース効果による施設費削減
- ・コミュニケーションコストの削減
- ・その他の経費削減

＜これまでの動きと今後の予定＞

- ・2011年12月～2012年2月 東京地区のオフィス統合・集約(計9社)
⇒オフィススペース削減：25%、コスト削減：9億円/年
- ・2014年2月 オフィス統合委員会の設置、協議開始
- ・2014年4月 大阪地区のオフィス統合を決定(計9社、2015年夏を予定)
⇒オフィススペース削減：40%、コスト削減：1.5億円/年

TIS、TISトータルサービス、TISソリューションリンク、アグレックス
 クオリカ、中央システム、ネオアキシス、ITサービスフォース、ソランピュア
- ・札幌・名古屋・福岡地区についてオフィス統合委員会で順次検討



- ・「as One Company」については、
オフィス統合委員会を立ち上げ、東京に続き2015年夏・大阪地区のオフィス統合
を計画しています。

第2次中期経営計画の進捗状況 トピックス⑥



第2次中期経営計画
基本コンセプト

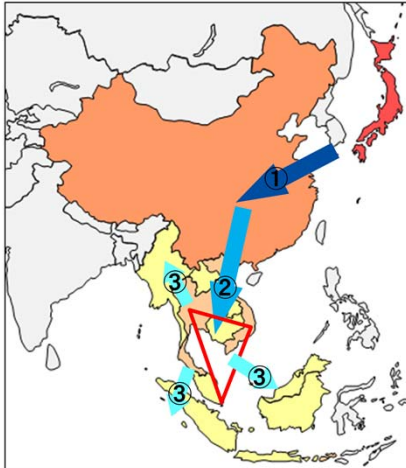
トップライン重視

as One Company

進取果敢

グローバル化対応において、アライアンスによる面展開を加速。

①中国展開 ⇒ ②ベトナム・タイ・シンガポールを三極としてASEAN進出 ⇒ ③ASEANでの面展開
現地におけるビジネス拡充のためにはアライアンス戦略による面展開が有効



■2013年10月
アグレックスがFPT Software とベトナムで合弁会社を設立
⇒グローバルBPO事業を開始

■2013年12月
TISがecontext ASIA(デジタルガレージ子会社)と資本業務提携
⇒アジアのEC事業者に向けたソリューション提供を共同で推進

■2014年4月
TISがインドネシアトップクラスのSAPベンダー PT Soltius
Indonesiaと業務提携
⇒インドネシアに進出する日本企業向けのSAP現地導入支援サ
ービスを強化

■2014年4月
TISがタイの上場IT企業・エンタープライズ向けITソリューション提供
のリーディングプレイヤー MFECと資本業務提携
⇒相互の強みを補完し合い、成長著しいタイ及びASEAN地域にお
けるIT市場での事業機会を相互に展開・拡大

<全体売上高に対する海外比率> 2013年3月期:1.0% ⇒ 2014年3月期:1.4% ⇒ 2015年3月期:2.0%(目標)

Copyright © 2014 IT Holdings Corporation

27

IT Holdings Group

・最後に、グローバル化対応については、ASEAN地域において、現地企業との
合弁会社設立や提携といったアライアンスによる面展開を加速させています。

・以上で、私からの説明は終了とさせていただき、皆様からの質問をお受け
したいと存じます。

ありがとうございました。

2014年3月期 業績概要

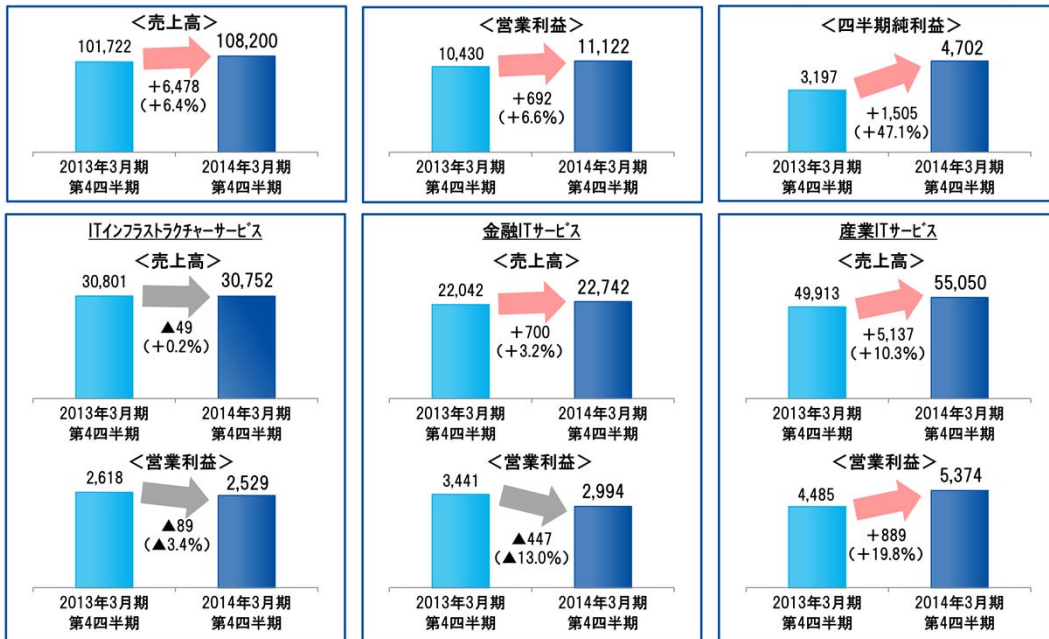
2015年3月期 業績見通し

2015年3月期 経営方針・重点施策

参考資料

2014年3月期第4四半期 業績ハイライト・主要セグメント別損益

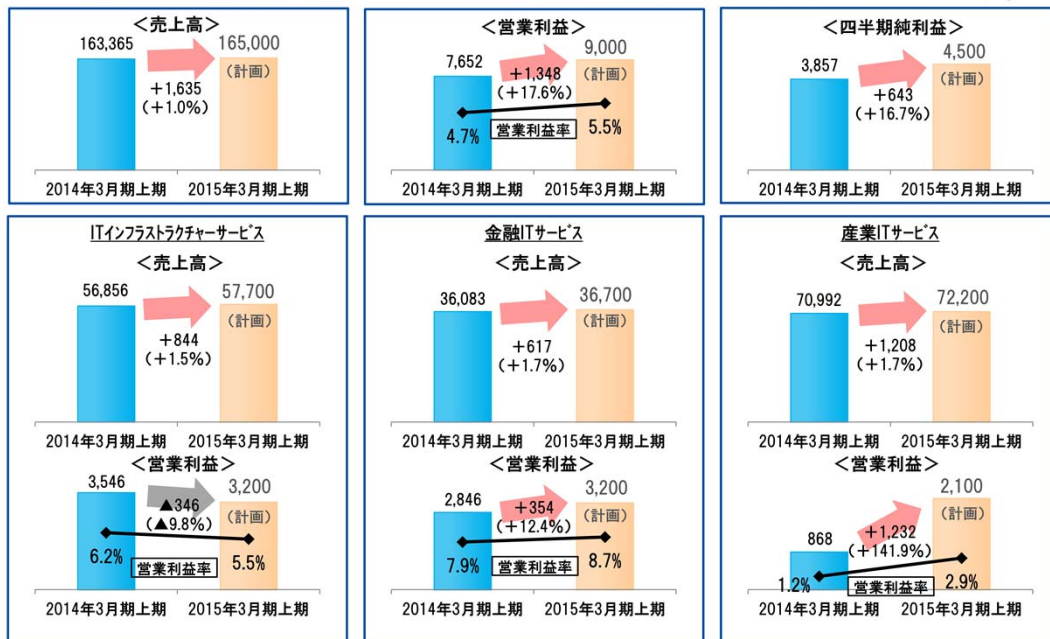
(単位:百万円)



各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

2015年3月期上期 業績ハイライト・主要セグメント別損益(予想)

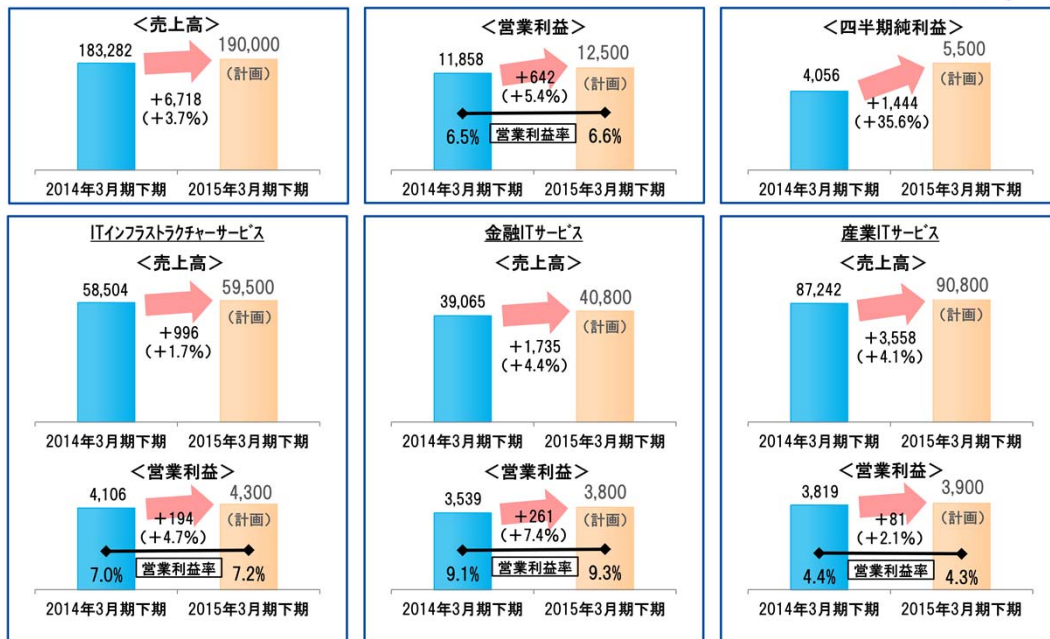
(単位:百万円)



各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

2015年3月期下期 業績ハイライト・主要セグメント別損益(予想)

(単位:百万円)



各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

2014年3月期第4四半期 ITHDグループ プレスリリース/お知らせ一覧



発表日付	タイトル
2014/1/8	インテックと日本経済新聞社が広告制作支援を事業化(インテック)
2014/1/9	TIS、クラウド型で提供する『Microsoft DynamicsAX2012グローバル導入サービス』を開始(TIS)
2014/1/14	TISとアルフレスコがパートナー契約を締結(TIS)
2014/1/22	ネクスウェイとドリーム・アーツ、多店舗運営を最適化するタブレット端末用アプリ『売場ノート』提供開始(ネクスウェイ)
2014/1/23	仮想化環境と物理環境を同時に監視・管理するツールMoonWalker ver.3.1をリリース(クラウド・スコープ・テクノロジーズ)
2014/1/27	クオリカ、クラウド型生産管理システム『AToMsQube』の自動車部品サプライヤー向けオプションを提供開始(クオリカ)
2014/1/27	クオリカ、NPO法人つくしん棒と共同し、水道メーター情報を活用した高齢者見守りシステムの実証実験を開始(クオリカ)
2014/1/29	TIS、SAPのアジアパシフィック地域を対象としたパートナーエクセレントアワード2014を受賞(TIS)
2014/2/10	三陸地域の水産物情報公開事業にトレーサビリティサービス『i-TRe』を提供(インテック)
2014/2/19	TISの決済関連サービス『DebitCube+』と『PrepaidCube+』が『JISA Awards 2014』を受賞(TIS)
2014/2/17	TIS、クラウドで提供するCTIサービス『TIS CTI Cloud』を開始(TIS)
2014/2/19	人事考課支援システム『P-TH for GRANDIT』GRANDITの『Solution of the Year』を受賞(AJS)
2014/3/6	TIS、リテール決済ソリューションブランド『PAYCIERGE(ペイシエルジュ)』の展開を開始(TIS)
2014/3/6	SAP AWARD OF EXCELLENCE 2014にて『プロジェクト・アワード』を受賞(AJS)
2014/3/12	クオリカ、コマツNTC子会社の情報ネットワーク事業の一部を譲受(クオリカ)
2014/3/17	富山県内初「自治体クラウドサービス」をインテックが提供(インテック)
2014/3/19	TIS、金融機関などの融資業務の効率化、標準化、精緻化を実現する『SCORE LINK』に新たな3つの機能を強化(TIS)
2014/3/26	TIS、クラウドオーケストレーション・ソフトウェア『CloudConductor』のα版をOSSとして公開(TIS)



IT Holdings

(ご注意事項)

- ・本資料ではITホールディングスを略称名(ITHD)にて記載しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、ITHDグループ(ITHDおよびグループ会社)が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・各四半期会計期間(3カ月)の数値は累計期間の差引により算出しています。

ITホールディングスグループ